

○奈良県市町村非常勤職員の公務災害補償等に関する条例施行規則

平成20年4月1日

奈良県市町村総合事務組合規則第14号

改正 平成31年3月1日規則第2号

令和2年7月10日規則第5号

令和3年11月12日規則第9号

令和4年8月3日規則第10号

目次

第1章 総則（第1条—第6条）

第2章 補償及び福祉事業（第7条—第20条）

第3章 審査会（第21条・第22条）

第4章 雑則（第23条—第29条）

附則

第1章 総則

（趣旨）

第1条 この規則は、奈良県市町村非常勤職員の公務災害補償等に関する条例（平成20年奈良県総合事務組合条例第28号。以下「条例」という。）第2条の2第1項第2号、第3号、第2項ただし書、第4条第8項、第5条の2第1項、第5条の3第1項、第8条ただし書、第10条の2、第15条、第17条、第19条第8項、第20条第2項、第22条の2第1項、第23条、附則第2条の4第1項から第3項まで及び第3条第1項から第3項までの規定に基づき、認定委員会及び審査会の組織及び運営、補償の手続その他条例の実施に関し必要な事項を定めるものとする。

（定義）

第2条 この規則で「組合市町村」、「災害」、「補償」、「職員」、「通勤」、「管理者」、「認定委員会」、「補償基礎額」、「福祉事業」又は「審査会」とは、それぞれ条例第1条、第2条、第2条の2第1項、第3条第1項、第5条、第17条又は第19条第1項に規定する組合市町村、災害、補償、職員、通勤、管理者、認定委員会、補償基礎額、福祉事業又は審査会をいう。

（公務上の災害の範囲）

第2条の2 公務上の災害の範囲は、公務に起因する負傷、障害及び死亡並びに別表第1に掲げる疾病とする。

(通勤による災害の範囲)

第2条の3 通勤による災害の範囲は、通勤に起因する負傷、障害及び死亡並びに次に掲げる疾病とする。

(1) 通勤による負傷に起因する疾病

(2) 前号に掲げるもののほか、通勤に起因することが明らかな疾病

(就業の場所から勤務場所への異動等)

第2条の4 条例第2条の2第1項第2号の規則で定める就業の場所から勤務場所への移動は、次に掲げる移動とする。

(1) 1の勤務場所から他の勤務場所への移動

(2) 次に掲げる就業の場所から勤務場所への移動

ア 労働者災害補償保険法(昭和22年法律第50号)第3条第1項の適用事業に係る就業の場所

イ 国家公務員災害補償法(昭和26年法律第191号)第1条第1項に規定する職員の勤務場所

ウ その他勤務場所並びにア及びイに掲げる就業の場所に類するもの

2 条例第2条の2第1項第2号の規則で定める職員に関する法令の規定に違反して就業している場合は、次に掲げる法令の規定に違反している場合とする。

(1) 地方公務員法(昭和25年法律第261号)第38条第1項

(2) 前号に掲げる法令の規定に類する法令の規定

3 条例第2条の2第1項第3号の規則で定める要件は、同号に掲げる移動が、単身赴任手当の支給を受ける地方公務員災害補償法(昭和42年法律第121号)第2条第1項に規定する職員と均衡上必要があると認められる職員により行われるものであることとする。

(日常生活上必要な行為)

第2条の5 条例第2条の2第2項ただし書の日常生活上必要な行為であって規則で定めるものは、次に掲げる行為とする。

(1) 日用品の購入その他これに準ずる行為

- (2) 学校教育法（昭和22年法律第26号）第1条に規定する学校において行われる教育、職業能力開発促進法（昭和44年法律第64号）第15条の6第3項に規定する公共職業能力開発施設において行われる職業訓練その他これらに準ずる教育訓練であつて職業能力の向上に資するものを受ける行為
 - (3) 病院又は診療所において診察又は治療を受けることその他これに準ずる行為
 - (4) 選挙権の行使その他これに準ずる行為
 - (5) 負傷、疾病又は老齢により2週間以上の期間にわたり日常生活を営むのに支障がある配偶者（婚姻の届出をしていないが、事実上婚姻関係と同様の事情にある者を含む。以下この号において同じ。）、子、父母、配偶者の父母及び職員と同居している次に掲げる者の介護（継続的に又は反復して行われるものに限る。）
 - ア 孫、祖父母及び兄弟姉妹
 - イ 職員との間において事実上子と同様の関係にあると認められる者及び職員又は配偶者との間において事実上父母と同様の関係にあると認められる者
- (災害の報告)

第3条 組合市町村の長（以下「市町村長」という。）（市町村の議会の議員については議長）は、職員について公務上の災害又は通勤による災害と認められる死傷病が発生した場合は、非常勤職員公務（通勤）災害発生報告書により、速やかに管理者に報告しなければならない。負傷し、若しくは疾病にかかった職員又は死亡した職員の遺族（以下「被災職員等」という。）からその災害が公務又は通勤により生じた旨の申出があつた場合も、同様とする。

(認定及び通知)

第4条 管理者は、前条の規定による報告を受けたときは、認定委員会の意見を聴いて、その災害が公務又は通勤により生じたものであるかどうかの認定を行い、公務又は通勤により生じたものであると認定したときは、補償を受けるべき者に市町村長を経由して速やかに通知しなければならない。

2 管理者は、前条の規定による報告に係る災害が公務により生じたもの又は通勤により生じたもののいずれでもないとして認定したときは、次に掲げる事項を記載した書面により、被災職員等にその旨を通知しなければならない。

- (1) 管理者の職氏名

- (2) 被災職員の氏名
- (3) 傷病名
- (4) 災害発生年月日
- (5) 公務上の災害又は通勤による災害でないと認定した理由
(認定委員会)

第5条 認定委員会は、委員長が招集する。

- 2 認定委員会は、委員の過半数が出席しなければ、会議を開き、及び議決することができない。
- 3 認定委員会の議事は、出席委員の過半数で決する。この場合においては、委員長は、委員として議決に加わる権利を有する。
- 4 前項の場合において、可否同数のときは、委員長が決する。
- 5 委員長は会議録を調整し、開会の日時及び場所、出席委員の氏名、議事の要領、議決した事項、その他必要と認める事項を記載しなければならない。
- 6 委員長は、急施を要する事件のため会議を開く暇がないと認めるとき、又は会議を開くことができないときは、書面をもって各委員の意見を求め、議事を決することができる。この場合次の会議においてこれを報告しなければならない。
- 7 前各項に定めるもののほか、認定委員会に関し必要な事項は、認定委員会が定める。
(年金たる補償及び休業補償に係る補償基礎額の最低限度額及び最高限度額)

第6条 条例第5条の2第1項の年金たる補償に係る補償基礎額及び条例第5条の3第1項の休業補償に係る補償基礎額の最低限度額及び最高限度額として規則で定める額は、地方公務員災害補償法第2条第11項及び第13項の規定により総務大臣が年齢階層ごとに定める額と同額とする。

第2章 補償及び福祉事業

(療養の方法)

第7条 療養補償たる療養は、病院若しくは診療所若しくは薬局又は訪問看護業者（居宅を訪問することによる療養上の世話又は必要な診療の補助の事業を行う者をいう。以下同じ。）において行う。

(給与その他の収入の一部を受けない場合における休業補償)

第8条 職員が公務上負傷し、若しくは疾病にかかり、又は通勤により負傷し、若しく

は疾病にかかり、療養のため、勤務その他の業務の全部について従事することができない場合において、職員の受ける給与その他の収入の額が補償基礎額の100分の60に相当する額に満たないときは、当該満たない額に相当する額を、勤務その他の業務の一部について従事することができない場合において、職員の受ける給与その他の収入の額が補償基礎額（当該療養の開始後1年6月を経過している場合において、条例第5条の3第1項の規定により管理者が最高限度として定める額（以下この条において単に「最高限度額」という。）を補償基礎額とすることとされている場合にあつては、同項の規定の適用がないものとした場合における補償基礎額）に満たないときは、当該満たない額（当該療養の開始後1年6月を経過している場合において、当該満たない額が最高限度額を超える場合にあつては、当該最高限度額）の100分の60に相当する額を、休業補償として支給する。

（休業補償を行わない場合）

第8条の2 条例第8条ただし書の規則で定める場合は、次に掲げる場合とする。

- (1) 懲役、禁錮若しくは拘留の刑の執行のため若しくは死刑の言渡しを受けて刑事施設（少年法（昭和23年法律第168号）第56条第3項の規定により少年院において刑を執行する場合における当該少年院を含む。）に拘置されている場合、労役場留置の言渡しを受けて労役場に留置されている場合又は法廷等の秩序維持に関する法律（昭和27年法律第286号）第2条の規定による監置の裁判の執行のため監置場に留置されている場合
- (2) 少年法第24条の規定による保護処分として少年院若しくは児童自立支援施設に送致され、収容されている場合、同法第64条の規定による保護処分として少年院に送致され、収容されている場合、同法第66条の規定による決定により少年院に収容されている場合又は売春防止法（昭和31年法律第118号）第17条の規定による補導処分として婦人補導院に収容されている場合

（介護補償に係る障害）

第8条の3 条例第10条の2の規則で定める障害は、介護を要する状態の区分に応じ、別表第2に定める障害とする。

（介護補償の額）

第8条の4 条例第10条の2に規定する管理者が定める金額は、別表第3のとおりとす

る。

(葬祭補償の額)

第8条の5 条例第15条に規定する規則で定める金額は、315,000円に補償基礎額の30倍に相当する額を加えた金額とする。

(補償の請求方法)

第9条 補償(現に受けている補償の額の変更を含む。以下この条及び第11条において同じ。)を受けようとする者は、受けようとする補償の種類に応じ、次の各号に掲げる請求書を、市町村長を経由して、管理者に提出しなければならない。

- (1) 療養補償請求書
- (2) 休業補償請求書
- (3) 傷病補償年金請求書
- (4) 傷病補償年金変更請求書
- (5) 障害補償年金請求書
- (6) 障害補償一時金請求書
- (7) 障害補償変更請求書
- (8) 障害補償年金差額一時金請求書
- (9) 障害補償年金前払一時金請求書
- (10) 介護補償請求書
- (11) 遺族補償年金請求書
- (12) 遺族補償年金前払一時金請求書
- (13) 遺族補償一時金請求書
- (14) 葬祭補償請求書
- (15) 未支給の補償請求書

(遺族補償年金の請求の代表者)

第10条 遺族補償年金を受ける権利を有する者が2人以上あるときは、これらの者は、そのうち1人を遺族補償年金の請求及び受領についての代表者に選任しなければならない。ただし、世帯を異にする等やむを得ない事情のため、代表者を選任することができないときは、この限りでない。

2 遺族補償年金を受ける権利を有する者は、前項の規定により、代表者を選任し、又

はその代表者を解任したときは、速やかに書面でその旨を管理者に届けなければならない。この場合には、併せてその代表者を選任し、又は解任したことを証明することができる書類を提出しなければならない。

(補償の支給方法)

第11条 管理者は、補償の請求書を受理した場合には、これを審査し、補償に関する決定を行い、速やかに請求者に書面で、市町村長を経由してその決定に関する通知をするとともに、補償を行わなければならない。

(所在不明による支給停止の申請等)

第12条 条例第16条において例によることとされる地方公務員災害補償法第35条第1項又は第2項の規定により遺族補償年金の支給の停止又は支給停止の解除を申請する者は、遺族補償年金支給停止申請書又は遺族補償年金支給停止解除申請書を管理者に提出しなければならない。

2 管理者は、前項の規定による申請に基づき、遺族補償年金の支給を停止し、又は支給の停止を解除したときは、当該申請を行った者に速やかに書面でその旨を通知しなければならない。

(年金証書)

第13条 管理者は、傷病補償年金、障害補償年金又は遺族補償年金（以下「年金たる補償」という。）の支給に関する通知をするときは、当該補償を受けるべき者に対し、併せて年金証書を交付しなければならない。

2 管理者は、既に交付した年金証書の記載事項を変更する必要がある場合は、当該証書と引換えに新たな証書を交付しなければならない。

3 管理者は、必要があると認めるときは、年金証書の提出又は提示を求めることができる。

第14条 年金証書の交付を受けた者は、その証書を亡失し、又は著しく損傷したときは、再交付の請求書に亡失の理由を明らかにすることができる書類又は損傷した証書を添えて、証書の再交付を管理者に請求することができる。

2 年金証書の再交付を受けた者は、その後において亡失した証書を発見したときは、速やかにこれを管理者に返納しなければならない。

第15条 年金証書の交付を受けた者又はその遺族は、当該証書に係る年金たる補償を受

ける権利が消滅した場合には、遅滞なく、当該年金証書を管理者に返納しなければならない。

(療養の現状報告)

第15条の2 公務上の災害又は通勤による災害を受け、その療養の開始後1年6箇月を経過した日において当該傷病がなおっていないものは、同日後1箇月以内に、療養の現状に関する報告書を組合市町村の長を経由して、管理者に報告しなければならない。

(定期報告)

第16条 年金たる補償を受ける者は、毎年1回2月1日から同月末までの間に、障害の現状報告書又は遺族の現状報告書により、その障害の現状又は遺族補償年金の支給額の算定の基礎となる遺族の現状に関する報告書を管理者に提出しなければならない。ただし、管理者があらかじめその必要がないと認めて通知した場合は、この限りでない。

(届出)

第17条 年金たる補償を受ける者は、次に掲げる場合には、遅滞なくその旨を管理者に届け出なければならない。

- (1) 氏名又は住所を変更した場合
- (2) 傷病補償年金を受ける者にあつては、次に掲げる場合
 - ア その負傷又は疾病が治った場合
 - イ その障害の程度に変更があった場合
- (3) 障害補償年金を受ける者にあつては、その障害の程度に変更があった場合
- (4) 遺族補償年金を受ける者にあつては、次に掲げる場合
 - ア 条例第13条第1項(同項第1号を除く。)の規定により、その者の遺族補償年金を受ける権利が消滅した場合
 - イ その者と生計を同じくしている遺族補償年金を受けることができる遺族の数に増減を生じた場合
 - ウ 遺族補償年金を受ける権利を有する妻に、その者と生計を同じくしている他の遺族で、遺族補償年金を受けることのできる者がいない場合において、その妻が55歳に達したとき(条例第12条第1項第4号に規定する障害の状態にあるときを除く。)又は条例第12条第1項第4号に規定する障害の状態になり、若しくはその

事情がなくなったとき（55歳以上であるときを除く。）。

- 2 補償を受ける権利を有する者が死亡した場合には、その者の遺族は、遅滞なく、その旨を管理者に届け出なければならない。
- 3 前2項の届出をする場合には、その事実を証明することができる書類その他の資料を管理者に提出しなければならない。

（福祉事業の種類）

第18条 条例第17条第1項の福祉事業の種類は、次のとおりとする。

- (1) 外科後処置に関する事業
 - (2) 補装具に関する事業
 - (3) リハビリテーションに関する事業
 - (4) アフターケアに関する事業
 - (5) 休業援護金の支給
 - (6) 在宅介護を行う介護人の派遣に関する事業
 - (7) 奨学援護金の支給
 - (8) 就労保育援護金の支給
 - (9) 傷病特別支給金の支給
 - (10) 障害特別支給金の支給
 - (11) 遺族特別支給金の支給
 - (12) 障害特別援護金の支給
 - (13) 遺族特別援護金の支給
 - (14) 傷病特別給付金の支給
 - (15) 障害特別給付金の支給
 - (16) 遺族特別給付金の支給
 - (17) 障害差額特別給付金の支給
 - (18) 長期家族介護者援護金の支給
- 2 条例第17条第2項の福祉事業の種類は、次のとおりとする。
- (1) 公務上の災害の防止に関する活動を行う団体に対する援助に関する事業
 - (2) 公務上の災害を防止する対策の調査研究に関する事業
 - (3) 公務上の災害を防止する対策の普及及び推進に関する事業

(福祉事業の実施)

第19条 管理者は、条例第17条第1項に規定する被災職員及びその遺族の福祉に関して必要な事業並びに同条第2項に規定する公務上の災害を防止するために必要な事業を行うに当たっては、その内容について別に定めるところによらなければならない。

(福祉事業の申請等)

第20条 第18条第1項の福祉事業を受けようとする者は、管理者の定めるところにより、申請書を管理者に提出しなければならない。

2 管理者は、前項の申請書を受理したときは、速やかに申請者に対し、承認するかどうかを通知しなければならない。

第3章 審査会

(審査会の招集等)

第21条 審査会は、会長が招集する。

2 審査会は、委員の過半数が出席しなければ、会議を開き、及び議決することができない。

3 審査会の議事は、出席委員の過半数で決する。この場合においては、会長は、委員として議決に加わる権利を有する。

4 前項の場合において、可否同数のときは、会長が決する。

5 会長は、会議録を調製し、開会の日時及び場所、出席する委員の氏名、議事の要領、議決した事項その他必要と認める事項を記載しなければならない。

6 前各項に定めるもののほか、審査会に関し必要な事項は、審査会が定める。

(審査の申立て)

第22条 補償の実施について不服がある者が条例第18条第1項の規定により審査を申し立てようとするときは、これを書面でしなければならない。

2 前項の書面（以下「審査申立書」という。）には、次に掲げる事項を記載し、審査を申し立てようとする者が記名押印して、正副2通を書類、記録その他の資料を添えて審査会に提出しなければならない。

(1) 災害を受けた者の氏名、住所及び生年月日並びに災害発生当時の職並びに組合市町村名

(2) 申立人が災害を受けた職員以外の者であるときは、その氏名、住所及び生年月

日並びにその職員との続柄又は関係

- (3) 補償に関する管理者の措置
 - (4) 申立ての趣旨
 - (5) 代理人を選任したときは、その者の氏名、住所及び職業
 - (6) 申立ての年月日
- 3 審査申立書の記載事項に変更を生じた場合には、申立人はその都度、その旨を速やかに審査会に届け出なければならない。

第4章 雑則

(第三者の行為による災害についての届出)

第23条 補償の原因である災害が第三者の行為によって生じたときは、補償を受けるべき者は、その事実、第三者の氏名及び住所（第三者の氏名及び住所が分からないときはその旨）並びに被害の状況を遅滞なく、管理者に届け出なければならない。

(旅費の支給)

第24条 条例第20条第1項の規定により出頭した者に対する旅費の支給については、奈良県市町村総合事務組合職員等の旅費に関する条例（平成20年奈良県市町村総合事務組合条例第20号）に規定する旅費の額を支給する。

- 2 前項の旅費の支給についての路程は、出頭した者の住所地の市町村から起算する。
(通勤による災害に係る一部負担金)

第25条 条例第22条の2第1項に規定する規則で定める職員は、次の各号のいずれかに該当する者とする。

- (1) 第三者の加害行為によって通勤による災害を受けた者
 - (2) 療養開始後3日以内に死亡した者
 - (3) 休業補償を受けない者
 - (4) 同一の通勤による災害に関し、既に一部負担金を払い込んだ者
- 2 条例第22条の2第1項に規定する規則で定める金額は、200円（健康保険法（大正11年法律第70号）第3条第2項に規定する日雇特例被保険者である職員にあっては100円）とする。ただし、当該額が現に療養に要した費用の総額又は休業補償の総額を超える場合には、それらの総額のうち小さい額（それらの総額が同じ額の場合はその額）に相当する額とする。

(審査の申立ての教示)

第26条 管理者は、条例又は本規則に基づく補償に関する通知をするときは、第22条に定めるところにより審査の申立てをすることができる旨を教示するものとする。

(市町村長の助力等)

第27条 補償を受けるべき者が、事故その他の理由により、自ら補償の請求その他の手続を行うことが困難である場合には、市町村長は、その手続を行うことができるように助力しなければならない。

2 市町村長は、補償を受けるべき者から補償を受けるために必要な証明を求められた場合には、速やかに証明をしなければならない。

3 前2項の規定は、第18条第1項の福祉事業を受けようとする者について準用する。

(記録簿)

第28条 管理者は、災害補償記録簿及び福祉事業記録簿並びに年金記録簿を備え、必要な事項を記入しなければならない。

(請求書等の様式)

第29条 この規則に定める請求書等の様式は、別に定めるところによる。

附 則

(施行期日)

1 この規則は、公布の日から施行する。

(経過措置)

2 この規則の施行の日の前日までに、従前の奈良県市町村非常勤職員の公務災害補償等に関する条例施行規則(昭和43年奈良県市町村非常勤職員公務災害補償組合規則第2号)に規定によりなされた処分、手続その他の行為は、それぞれこの規則の相当規定によりなされたものとみなす。

3 第8条の5の規定による金額が、補償基礎額の60倍に相当する金額に満たないときは、条例第15条に規定する規則で定める金額は、当分の間、同条の規定にかかわらず、補償基礎額の60倍に相当する金額とする。

4 条例附則第2条の4第1項の規定による障害補償年金前払一時金の支給に係る申出は、障害補償年金の最初の支払に先立ってしなければならない。ただし、既に障害補償年金の支払があった場合であっても、管理者の行う当該障害補償年金の支給の決

定に関する通知があった日の翌日から起算して1年を経過する日までの間は、当該申出をすることができる。

- 5 前項の申出は、同一の災害につき2回以上行うことができない。
- 6 障害補償年金前払一時金の額は、当該障害補償年金前払一時金に係る障害補償年金に係る障害の等級に応じそれぞれ条例附則第2条の3第1項の表の右欄に掲げる額（当該障害補償年金が、条例第16条において例によることとされる地方公務員災害補償法第29条第8項の規定によるものである場合（次項において「障害加重の場合」という。）にあっては、同項に定める額。以下「障害補償年金前払一時金の限度額」という。）又は障害補償年金前払一時金の限度額の範囲内で、補償基礎額の1,200倍、1,000倍、800倍、600倍、400倍又は200倍に相当する額のうちから当該障害補償年金を受ける権利を有する者が選択した額とする。ただし、附則第4項ただし書の規定による申出が行われた場合には、補償基礎額の1,200倍、1,000倍、800倍、600倍、400倍又は200倍に相当する額のうち、当該障害補償年金に係る障害の等級に応じ、それぞれ障害補償年金前払一時金の限度額から当該申出が行われた日の属する月までの期間に係る当該障害補償年金の額の合計額を差し引いた額を超えない範囲内で当該障害補償年金を受ける権利を有する者が選択した額とする。
- 7 障害加重の場合の障害補償年金に係る障害補償年金前払一時金の限度額は、次の各号に掲げる場合の区分に応じ、当該各号に掲げる額とする。
 - (1) 加重前の障害の程度が条例別表第2に定める第7級以上の等級に該当する場合加重後の障害の等級に応じそれぞれ条例附則第2条の3第1項の表の右欄に掲げる額から、加重前の障害の等級に応じ、それぞれ同表の右欄に掲げる額を差し引いた額
 - (2) 加重前の障害の程度が条例別表第2に定める第8級以下の等級に該当する場合加重後の障害の等級に応じそれぞれ条例附則第2条の3第1項の表の右欄に掲げる額に、当該障害補償年金に係る地方公務員災害補償法施行規則（昭和42年自治省令第27号）第27条の規定の例による金額を当該障害補償年金に係る加重後の障害の程度に応ずる条例第9条の規定による金額で除して得た数を乗じて得た額
- 8 障害補償年金は、附則第4項本文の規定による申出が行われた場合にあっては、当該障害補償年金を支給すべき事由が生じた日（同項ただし書の規定による申出が行わ

れた場合にあつては、当該申出が行われた日)の属する月の翌月から、次に掲げる額の合計額が当該障害補償年金前払一時金の額に達するまでの間、その支給を停止するものとする。

(1) 当該障害補償年金に係る障害補償年金前払一時金が支給された月後の最初の障害補償年金に係る支払期月から1年を経過する月以前の各月(附則第4項ただし書の規定による申出が行われた場合にあつては、当該申出が行われた日の属する月の翌月以後の月に限る。)に支給されるべき障害補償年金の額

(2) 前号の支払期月から1年を経過する月後の各月に支給されるべき障害補償年金の額を、負傷若しくは死亡の原因である事故の発生日又は診断によって疾病の発生が確定した日(以下「災害発生日」という。)における民法(明治29年法律第89号)第404条に規定する法定利率(以下「法定利率」という。)に当該支払期月以後の経過年数(当該年数に1年未満の端数があるときは、これを切り捨てた年数)を乗じて得た数に1を加えた数で除して得た額

9 前項の規定による障害補償年金の支給の停止が終了する月に係る障害補償年金の額は、当該終了する月が、同項に規定する支払期月から起算して1年以内の場合にあつては、当該障害補償年金前払一時金の額から同項の規定により各月に支給されるべき当該障害補償年金の額の全額につき支給が停止される期間に係る同項の規定による合計額(以下この項において「全額停止期間に係る合計額」という。)を差し引いた額、当該支払期月から起算して1年を超える場合にあつては、当該障害補償年金前払一時金の額から全額停止期間に係る合計額を差し引いた額に災害発生日における法定利率に当該終了する月の同項に規定する経過年数を乗じて得た数に1を加えた数を乗じて得た額を、それぞれ当該終了する月に支給されるべき当該障害補償年金の額から差し引いた額とする。

10 条例附則第3条第1項の規定による遺族補償年金前払一時金の支給に係る申出は、遺族補償年金の最初の支払に先立ってしなければならない。ただし、既に遺族補償年金の支払があつた場合であっても、管理者の行う当該遺族補償年金の支給の決定に関する通知があつた日の翌日から起算して1年を経過する日までの間は、当該申出をすることができる。

11 前項の申出は、同一の災害につき2回以上行うことができない。

- 12 第10条の規定は、遺族補償年金を受ける権利を有する遺族が2人以上あるときにおける遺族補償年金前払一時金の請求及び受領について準用する。
- 13 遺族補償年金前払一時金の額は、補償基礎額の1,000倍、800倍、600倍、400倍又は200倍に相当する額のうち、当該遺族補償年金前払一時金に係る遺族補償年金を受ける権利を有する遺族（前項の規定により代表者が選任された場合には、当該代表者。以下この項において同じ。）が選択した額とする。ただし、附則第10項ただし書の規定による申出が行われた場合には、補償基礎額の800倍、600倍、400倍又は200倍に相当する額のうち、補償基礎額の1,000倍に相当する額から当該申出が行われた日の属する月までの期間に係る当該遺族補償年金の額の合計額を差し引いた額を超えない範囲内で当該遺族補償年金を受ける権利を有する遺族が選択した額とする。
- 14 遺族補償年金を受ける権利を有する遺族が2人以上あるときは、遺族補償年金前払一時金の額は、前項の規定にかかわらず、同項に規定する額をその人数で除して得た額とする。
- 15 遺族補償年金は、附則第10項本文の規定による申出が行われた場合にあっては、当該遺族補償年金を支給すべき事由が生じた日（同項ただし書の規定による申出が行われた場合にあっては、当該申出が行われた日）の属する月（条例附則第4条の2第2項の規定に基づき遺族補償年金を受けることができることとされた遺族であって当該遺族補償年金を受ける権利を有することとなった者（以下この項において「特例遺族補償年金受給権者」という。）が附則第10項本文の規定による申出を行った場合にあってはその者が当該遺族補償年金に係る職員の死亡の時期に応じ条例附則第4条の2第2項の表の右欄に掲げる年齢（以下この項及び附則第19項において「支給停止解除年齢」という。）に達する月）の翌月から、次に掲げる額の合計額（特例遺族補償年金受給権者が附則第10項本文の規定による申出を行った場合にあっては、支給停止解除年齢に達する月までの間に係る額を除く。）が当該遺族補償年金前払一時金の額に達するまでの間、その支給を停止するものとする。
- (1) 当該遺族補償年金に係る遺族補償年金前払一時金が支給された月後の最初の遺族補償年金に係る支払期月（特例遺族補償年金受給権者が支給停止解除年齢に達する前に附則第10項本文の規定による申出を行った場合にあっては、当該特例遺族補償年金受給権者について条例附則第4条の2第4項の本文の規定の適用がないも

のとした場合における当該遺族補償年金前払一時金が支給された月後の最初の当該遺族補償年金に係る支払期月に当たる月。以下この項及び次項において同じ。)から1年を経過する月以前の各月(附則第10項ただし書の規定による申出が行われた場合にあっては、当該申出が行われた日の属する月の翌月以後の月に限る。)に支給されるべき遺族補償年金の額

(2) 前号の支払期月から1年を経過する月後の各月に支給されるべき遺族補償年金の額を、災害発生の日における法定利率に当該支払期月以後の経過年数(当該年数に1年未満の端数があるときは、これを切り捨てた年数)を乗じて得た数に1を加えた数で除して得た額

16 前項の規定による遺族補償年金の支給の停止が終了する月に係る遺族補償年金の額は、当該終了する月が、同項に規定する支払期月から起算して1年以内の場合にあっては、当該遺族補償年金前払一時金の額から同項の規定により各月に支給されるべき当該遺族補償年金の額の全額につき支給が停止される期間に係る同項の規定による合計額(以下この項において「全額停止期間に係る合計額」という。)を差し引いた額、当該支払期月から起算して1年を超える場合にあっては、当該遺族補償年金前払一時金の額から全額停止期間に係る合計額を差し引いた額に災害発生の日における法定利率に当該終了する月の同項に規定する経過年数を乗じて得た数に1を加えた数を乗じて得た額を、それぞれ当該終了する月に支給されるべき当該遺族補償年金の額から差し引いた額とする。

17 管理者は、条例附則第2条の4第3項、第3条第3項及び第4条の2第3項の支給の支給停止期間が満了したときは、速やかに当該支給停止に係る障害補償年金又は遺族補償年金を受ける権利を有する者に対して、その旨を通知しなければならない。

18 年金たる補償を受ける者は、当該補償の事由となった障害又は死亡について条例附則第5条第1項に掲げる年金たる給付が支給されることとなった場合、その給付の額が変更された場合又はその支給を受けられなくなった場合には、その事実を明らかにすることができる書類を添えて速やかにその旨を管理者に届け出なければならない。

19 第16条及び第17条の規定は、条例附則第4条の2第1項の規定に基づき遺族補償年金を受けることができるとされた遺族で支給停止解除年齢に達しないものがある場合について準用する。この場合において、第16条中「受ける者」とあるのは「受

ける権利を有する者」と、「基礎となる遺族」とあるのは「基礎となる遺族（条例附則第4条の2第1項の規定に基づき遺族補償年金を受けることができることとされた遺族であって、当該遺族補償年金に係る職員の死亡の時期に応じ、60歳に達しないものを含む。）」と、第17条第1項中「受ける者」とあるのは「受ける権利を有する者」と読み替えるものとする。

附 則（平成31年3月1日規則第2号）

この規則は、平成31年4月1日から施行する。

附 則（令和2年7月10日規則第5号）

（施行期日）

- 1 この規則は、公布の日から施行し、改正後の奈良県市町村非常勤職員の公務災害補償等に関する条例施行規則（以下「改正後の規則」という。）の規定は令和2年4月1日（以下「適用日」という。）から適用する。

（経過措置）

- 2 適用日前の奈良県市町村非常勤職員の公務災害補償等に関する条例施行規則附則第8項及び第9項の規定による障害補償年金の支給停止並びに同規則附則第15項及び第16項の規定による遺族補償年金の支給停止については、なお従前の例による。
- 3 改正後の規則別表第3の規定は、適用日以後の期間に係る介護補償について適用し、同日前の期間に係る介護補償については、なお従前の例による。

附 則（令和3年11月12日規則第9号）

（施行期日）

- 1 この規則は、公布の日から施行し、改正後の奈良県市町村非常勤職員の公務災害補償等に関する条例施行規則（以下「改正後の規則」という。）別表第3の規定は令和3年4月1日（以下「適用日」という。）から適用する。

（経過措置）

- 2 改正後の規則別表第3の規定は、適用日以後の期間に係る介護補償について適用し、同日前の期間に係る介護補償については、なお従前の例による。

附 則（令和4年8月3日規則第10号）

（施行期日）

- 1 この規則は、公布の日から施行し、令和4年4月1日（以下「適用日」という。）

から適用する。

(経過措置)

- 2 改正後の奈良県市町村非常勤職員の公務災害補償等に関する条例施行規則別表第3の規定は、適用日以後の期間に係る介護補償について適用し、同日前の期間に係る介護補償については、なお従前の例による。

別表第1 (第2条の2関係)

- 1 公務上の負傷に起因する疾病
- 2 物理的因子にさらされる業務に従事したため生じた次に掲げる疾病及びこれらに付随する疾病
 - (1) 紫外線にさらされる業務に従事したため生じた前眼部疾患又は皮膚疾患
 - (2) 赤外線にさらされる業務に従事したため生じた網膜火傷、白内障等の眼疾患又は皮膚疾患
 - (3) レーザー光線にさらされる業務に従事したため生じた網膜火傷等の眼疾患又は皮膚疾患
 - (4) マイクロ波にさらされる業務に従事したため生じた白内障等の眼疾患
 - (5) 電離放射線（アルファ線、重陽子線及び陽子線、ベータ線及び電子線、中性子線、ガンマ線及びエックス線、以下「放射線」という。）にさらされる業務に従事したため生じた急性放射線症、皮膚かきよう等の放射線皮膚障害、白内障等の放射線眼疾患、放射線肺炎、再生不良性貧血等の造血器障害、骨え死その他の放射線障害
 - (6) 高压室内作業又は潜水作業に係る業務に従事したため生じた潜かん病又は潜水病
 - (7) 気圧の低い場所における業務に従事したため生じた高山病又は航空減圧症
 - (8) 暑熱な場所における業務に従事したため生じた熱中症（日射病及び熱射病を含む）
 - (9) 高熱物体を取り扱う業務に従事したため生じた熱傷
 - (10) 寒冷な場所における業務又は低温物体を取り扱う業務に従事したため生じた凍傷
 - (11) 著しい騒音を発する場所における業務に従事したため生じた難聴等の耳の疾

患

(12) 超音波にさらされる業務に従事したため生じた手指等の組織え死

(13) (1)から(12)までに掲げるもののほか、物理的因子にさらされる業務に従事したため生じたことの明らかな疾病

3 身体に過度の負担の係る作業態様の業務に従事したため生じた次に掲げる疾病及びこれらに付随する疾病

(1) 重激な業務に従事したため生じた筋肉、けん、骨若しくは関節の疾患又は内臓脱

(2) 重量物を取り扱う業務、腰部に過度の負担を与える不自然な作業姿勢により行う業務その他腰部に過度の負担の係る業務に従事したため生じた腰痛

(3) チェンソー、ブツシユクリーナー、さく岩機等の身体に振動を与える機械器具を使用する業務に従事したため生じた手指、前腕等の末しょう循環障害、末しょう神経障害又は運動器障害

(4) 電子計算機への入力を反復して行う業務その他上肢に過度の負担の係る業務に従事したため生じた後頭部、けい部、肩甲帯、上腕、前腕又は手指の運動器障害

(5) (1)から(4)までに掲げるもののほか、身体に過度の負担の係る作業態様の業務に従事したため生じたことの明らかな疾病

4 化学物質等にさらされる業務に従事したため生じた次に掲げる疾病及びこれらに付随する疾病

(1) 地方公務員災害補償基金通達（「公務上の災害の認定基準について」（平成15年9月24日地基補第153号）別表の左の欄に掲げる単体たる化学物質又は化合物にさらされる業務に従事したため生じた疾病であって、同欄に掲げる単体たる化学物質又は化合物に応じ、それぞれ同表の右の欄に掲げる症状又は障害を主たる症状又は障害とする疾病

(2) ふつ素樹脂、塩化ビニル樹脂、アクリル樹脂等の合成樹脂の熱分解生成物にさらされる業務に従事したため生じた眼粘膜の炎症又は気道粘膜の炎症等の呼吸器疾患

(3) すず、鉍物油、うるし、テレピン油、タール、セメント、アミン系の樹脂硬化剤等にさらされる業務に従事したため生じた皮膚疾患

- (4) たん白分解酵素にさらされる業務に従事したため生じた皮膚炎、結膜炎又は鼻炎、気管支ぜん息等の呼吸器疾患
 - (5) 木材の粉じん、獣毛のじんあい等を飛散する場所における業務又は抗生物質等にさらされる業務に従事したため生じたアレルギー性の鼻炎、気管支ぜん息等の呼吸器疾患
 - (6) 綿、亜麻等の粉じんを飛散する場所における業務に従事したため生じた呼吸器疾患
 - (7) 石綿にさらされる業務に従事したため生じた良性石綿胸水又はびまん性胸膜肥厚
 - (8) 空気中の酸素濃度の低い場所における業務に従事したため生じた酸素欠乏症
 - (9) (1)から(8)までに掲げるもののほか、化学物質等にさらされる業務に従事したため生じたことの明らかな疾病
- 5 粉じんを飛散する場所における業務に従事したため生じたじん肺症又はじん肺の合併症（肺結核、結核性胸膜炎、続発性気管支炎、続発性気管支拡張症、続発性気胸、原発性肺がんとする。）
- 6 細菌、ウイルス等の病原体にさらされる業務に従事したため生じた次に掲げる疾病及びこれらに付随する疾病
- (1) 患者の診療若しくは看護の業務、介護の業務又は研究その他の目的で病原体を取り扱う業務に従事したため生じた伝染性疾患
 - (2) 動物若しくはその死体、獣毛、革その他動物性の物又はぼろ等の古物を取り扱う業務に従事したため生じたブルセラ症、炭そ病等の伝染性疾患
 - (3) 湿潤地における業務に従事したため生じたワイル病等のレプトスピラ症
 - (4) 屋外における業務に従事したため生じたつつが虫病
 - (5) (1)から(4)までに掲げるもののほか、細菌、ウイルス等の病原体にさらされる業務に従事したため生じたことの明らかな疾病
- 7 がん原性物質又はがん原性因子にさらされる業務に従事したため生じた次に掲げる疾病及びこれらに付随する疾病
- (1) ベンジジンにさらされる業務に従事したため生じた尿路系腫瘍
 - (2) ベーターナフチルアミンにさらされる業務に従事したため生じた尿路系腫瘍

- (3) 4-アミノジフェニルにさらされる業務に従事したため生じた尿路系腫瘍
 - (4) 4-ニトロジフェニルにさらされる業務に従事したため生じた尿路系腫瘍
 - (5) ビス(クロロメチル)エーテルにさらされる業務に従事したため生じた肺がん
 - (6) ベリリウムにさらされる業務に従事したため生じた肺がん
 - (7) ベンゾトリクロリドにさらされる業務に従事したため生じた肺がん
 - (8) 石綿にさらされる業務に従事したため生じた肺がん又は中皮しゅ
 - (9) ベンゼンにさらされる業務に従事したため生じた白血病
 - (10) 塩化ビニルにさらされる業務に従事したため生じた肝血管肉しゅ又は肝細胞がん
 - (11) 1・2-ジクロロプロパンにさらされる業務に従事したため生じた胆管がん
 - (12) ジクロロメタンにさらされる業務に従事したため生じた胆管がん
 - (13) 放射線にさらされる業務に従事したため生じた白血病、肺がん、皮膚がん、骨肉しゅ、甲状腺がん、多発性骨髄しゅ又は非ホジキンリンパしゅ
 - (14) すず、鉱物油、タール、ピッチ、アスファルト又はパラフィンにさらされる業務に従事したため生じた皮膚がん
 - (15) (1)から(14)までに掲げるもののほか、がん原性物質又はがん原性因子にさらされる業務に従事したため生じたことの明らかな疾病
- 8 相当の期間にわたって継続的に行う長時間の業務その他血管病変等を著しく増悪させる業務に従事したため生じた狭心症、心筋梗塞、心停止(心臓性突然死を含む。)、心室細動等の重症の不整脈、重篤な心不全、肺塞栓症、大動脈解離、くも膜下出血、脳出血、脳梗塞又は高血圧性脳症及びこれらに付随する疾病
- 9 人の生命にかかわる事故への遭遇その他強度の精神的又は肉体的負荷を与える事象を伴う業務に従事したため生じた精神及び行動の障害並びにこれに付随する疾病
- 10 前各号に掲げるもののほか、公務に起因することの明らかな疾病

別表第2 (第8条の3関係)

介護を要する状態の区分	障害
常時介護を要する状態	1 神経系統の機能又は精神の著しい障害であって、その程度が常に介護を要するもの
	2 胸腹部臓器の著しい障害であって、その程度が常に介

	<p>護を要するもの</p> <p>3 前2号に掲げるもののほか、条例別表第1に定める第1級に該当する障害であって前2号に掲げるものと同程度の介護を要するもの又は条例別表第2に定める第1級に該当する障害であって前2号に掲げるものと同程度の介護を要するもの</p>
随時介護を要する状態	<p>1 神経系統の機能又は精神の著しい障害であって、その程度が随時介護を要するもの</p> <p>2 胸腹部臓器の著しい障害であって、その程度が随時介護を要するもの</p> <p>3 条例別表第1に定める第1級に該当する前2号に掲げるものと同程度の介護を要するもの又は条例別表第2に定める第1級に該当する障害であって前2号に掲げるものと同程度の介護を要するもの</p>

別表第3（第8条の4関係）

介護を要する状態の区分	介護を受けた日の区分	金額
常時介護を要する状態	(1) 一の月に介護に要する費用を支出して介護を受けた日があるとき（次号に掲げる場合を除く。）	その月における介護に要する費用として支出された費用の額（その額が171,650円を超えるときは、171,650円）
	(2) 一の月に親族又はこれに準ずる者による介護を受けた日があるとき（その月に介護に要する費用を支出して介護を受けた日がある場合にあつては、当該介護に要する費用として支出された額が75,290円以下であるときに限	月額75,290円（新たに介護補償を支給すべき事由が生じた月にあつては、介護に要する費用として支出された額）

	る。)	
随時介護を要する状態	(1) 一の月に介護に要する費用を支出して介護を受けた日があるとき(次号に掲げる場合を除く。)	その月における介護に要する費用として支出された費用の額(その額が85,780円を超えるときは、85,780円)
	(2) 一の月に親族又はこれに準ずる者による介護を受けた日があるとき(その月に介護に要する費用を支出して介護を受けた日がある場合にあっては、当該介護に要する費用として支出された額が37,600円以下であるときに限る。)	月額37,600円(新たに介護補償を支給すべき事由が生じた月にあっては、介護に要する費用として支出された額)